

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村 IV-1

(1)民間委託

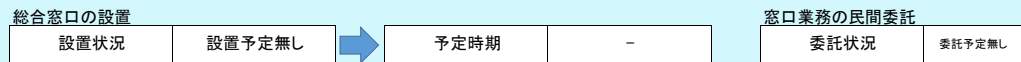
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国市区町村 27 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.0%	88.6%
し尿収集			95.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.2%	97.5%
学校給食(調理)			70.0%	72.5%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営予定。	47.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

								【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市区町村2分)導入率
体育館	6	0	0.0%	体育館使用の大半が地域の団体利用者であり、管理費用が少額である及び、一般管理委託の施設もありスムーズに管理できている。	0		13.7%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	管理費が少額であるため。	3	開園当初は、業務委託等が難しく自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	32.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	0		39.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.2%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の宿等)	2	2	100.0%		0		89.7%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		76.0%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	1	開園当初は、業務委託等が難しく自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	37.5%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	管理費が少額なため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.9%	37.1%
大規模園遊、斎場等	1	0	0.0%	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	一般管理委託しており、スムーズに管理できている。	0		16.7%	20.2%
博物館 (歴史館、科学館、記念館、動物園等)	3	1	33.3%	入館は、事前予約することになっているため。	0		13.0%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	清瀬、メンタナス等の業務委託で対応でき、施設の管理と活用への展開/ノウハウ適用の余地が十分に確保できているため。	7	業務を切り離さないため。	28.7%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用の大半が自治体関係が使用しているため、指定管理に移行するメリットがない。	0		26.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の宴を含む)	2	1	50.0%		0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	管理費が少額であり、指定管理することで負担増が見込まれる。	0		10.3%	24.5%

(3)窓口業務



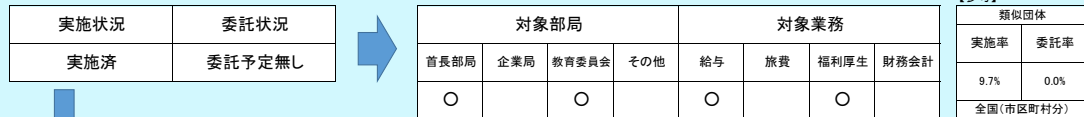
BPRの手法を用いた業務分析



窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
12.9%	19.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

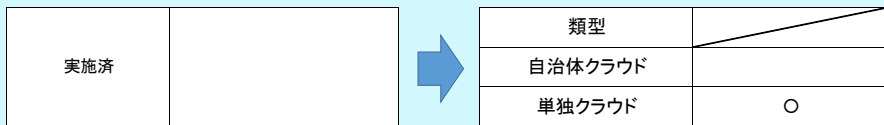


類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

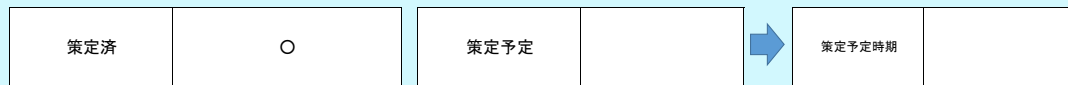


(5)自治体情報システムのクラウド化



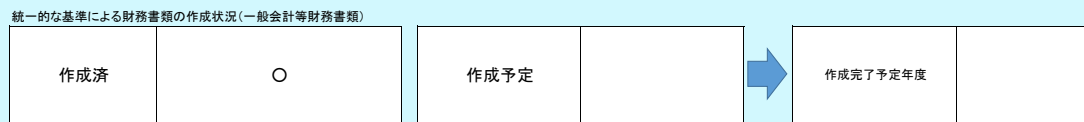
【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
80.6%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画



類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体